

情勢判断

国内経済金融

2006～07年度経済見通し（2次QE後の改訂）

経済金融 班

9月11日に06年4～6月期のGDP第2次速報（2次QE）が発表されたのを受けて、「2006～07年度経済見通し」の改訂作業を行った。

1次QEにおいては、経済成長率は前期比+0.2%、同年率+0.8%と、05年度下期に見られた高めの成長から減速。内容的には、民間消費・企業設備投資といった民間最終需要は堅調さを維持したものの、民間在庫投資の大幅減と輸出の減速により成長率は低いものに留まっていた。

2次QEでは、9月4日に発表された4～6月期法人企業統計季報（設備投資、在庫投資）など、1次QE公表時点では利用できなかった基礎統計が新たに推計に加わった。この結果、前期比成長率は1次QEと変わらずの+0.2%だったが、同年率では+1.0%と小幅上方修正された。中身を見ると、1次QEでは大幅減だった民間在庫が上方修正さ

れたものの、企業設備投資・公共投資の下方修正、控除項目である輸入の上方修正もあり、全体の数字は大きな変化はなかった。

このように2次QEが全般的に微修正に留まったことから、弊社が8月に公表した経済見通し（シナリオ・主要項目の予測値）を大きく変更する必要はないと判断した。

足許の企業設備投資を中心とした成長は企業経営者の投資意欲が旺盛なこともあり、06年内は維持されるものと思われるが、世界経済の成長鈍化に伴って輸出は徐々に減速することが見込まれ、それが先行き民間需要にも波及し始めるものと予想する。07年度上期にかけては一時的に景気の踊り場的な状況に陥る可能性が高いだろう。なお、経済成長率の予測としては06年度が+2.6%、07年度が+1.7%と、8月時点からの修正はない。

2006～07年度 日本経済見通し総括表(前年比)

	単位	2005年度 (実績)	2006年度 (予測)	2007年度 (予測)
名目GDP	%	1.8	2.3	2.1
実質GDP	%	3.2	2.6	1.7
民間需要	%	3.3	3.5	2.0
民間最終消費支出	%	2.3	1.9	1.4
民間住宅	%	0.2	1.6	2.0
民間企業設備	%	7.5	9.9	3.5
公的需要	%	0.8	1.4	0.3
政府最終消費支出	%	1.5	0.5	0.9
公的固定資本形成	%	1.4	8.7	2.3
輸出	%	9.1	7.2	3.9
輸入	%	6.5	7.0	4.4
内需寄与度	%	2.6	2.3	1.6
民間需要寄与度	%	2.4	2.6	1.5
公的需要寄与度	%	0.2	0.3	0.1
外需寄与度	%	0.4	0.3	0.1
デフレーター	%	1.4	0.2	0.4
総工業生産	%	1.6	4.6	1.3
国内企業物価	%	2.1	3.1	1.4
全国消費者物価	%	0.1	0.3	0.5
完全失業率	%	4.4	4.0	4.0
住宅着工戸数	千戸	1,249	1,280	1,290
為替レート	円/ドル	113.3	113.0	105.0
無担保コールレート(O/N)	%	0.001	0.251	0.500
長期金利(10年国債利回り)	%	1.43	1.90	2.03
通関輸入原油価格	ドル/バレル	55.4	67.6	62.5

(注)実績値は内閣府「国民所得速報」など。

全国消費者物価は生鮮食品を除く総合。予測値は当総研による。

2006～07年度 日本経済見通し

(予測)

	単位	2005年度 (実績)	2006年度 (予測)	2007年度 (予測)	2006年				2007年				2008年
					1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
名目GDP	%	1.8	2.3	2.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.6	0.5	0.4	0.3	0.6
実質GDP	%	3.2	2.6	1.7	0.8	0.2	0.8	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5
(年率換算)	%				3.3	1.0	3.2	2.3	1.8	1.5	1.2	1.4	1.9
民間需要	%	3.3	3.5	2.0	1.1	0.9	0.9	0.8	0.6	0.5	0.3	0.3	0.4
民間最終消費支出	%	2.3	1.9	1.4	0.2	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
民間住宅	%	0.2	1.6	2.0	0.7	2.7	2.5	1.0	0.5	0.3	0.2	0.1	0.0
民間企業設備	%	7.5	9.9	3.5	3.3	3.7	2.5	1.9	1.0	0.6	0.3	0.3	0.6
公的需要	%	0.8	1.4	0.3	0.1	1.5	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
政府最終消費支出	%	1.5	0.5	0.9	0.0	0.2	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	%	1.4	8.7	2.3	0.6	6.3	0.8	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
輸出	%	9.1	7.2	3.9	2.2	0.9	1.5	1.0	0.9	0.8	0.7	1.0	2.0
輸入	%	6.5	7.0	4.4	2.4	2.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.7	0.7	1.0
国内需要寄与度	%	2.6	2.3	1.6	0.8	0.4	0.7	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3
民間需要寄与度	%	2.4	2.6	1.5	0.8	0.7	0.6	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
公的需要寄与度	%	0.2	0.3	0.1	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外需要寄与度	%	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
GDPデフレーター(前年比)	%	1.4	0.2	0.4	1.2	0.7	0.4	0.0	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
国内企業物価 (前年比)	%	2.1	3.1	1.4	2.8	3.1	3.3	3.2	2.8	2.0	1.5	1.2	1.1
全国消費者物価 (")	%	0.1	0.3	0.5	0.0	0.0	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
完全失業率	%	4.4	4.0	4.0	4.2	4.1	4.0	4.0	3.9	3.9	4.0	4.1	4.1
鉱工業生産(前期比)	%	1.6	4.6	1.3	0.6	0.8	2.8	0.3	0.5	0.3	0.3	0.5	1.0
経常収支(季節調整値)	兆円	19.2	16.7	16.1	5.1	4.3	4.2	4.3	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0
名目GDP比率	%	3.8	3.2	3.0	4.0	3.3	3.2	3.3	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0
貿易収支(季節調整値)	兆円	9.5	7.2	5.7	2.3	2.0	1.9	1.7	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4
為替レート(前提)	円/ドル	113.3	113.0	105.0	116.9	114.4	115.0	112.5	110.0	105.0	105.0	105.0	105.0
無担保コールレート(O/N)	%	0.001	0.251	0.500	0.001	0.002	0.250	0.250	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
10年国債利回り	%	1.43	1.90	2.03	1.57	1.89	1.80	1.90	2.00	2.05	2.05	2.00	2.00
遼関輸入原油価格(前提)	ドル/バレル	55.4	67.6	62.5	59.5	65.3	70.0	70.0	65.0	62.5	62.5	62.5	62.5

(注) 全国消費者物価は生鮮食品を除く総合。断り書きのない場合、それぞれ前年度比、前期比。